東京一極集中是正と
地方の持続可能性
-対馬市と梼原町を事例として-

2021/05/15

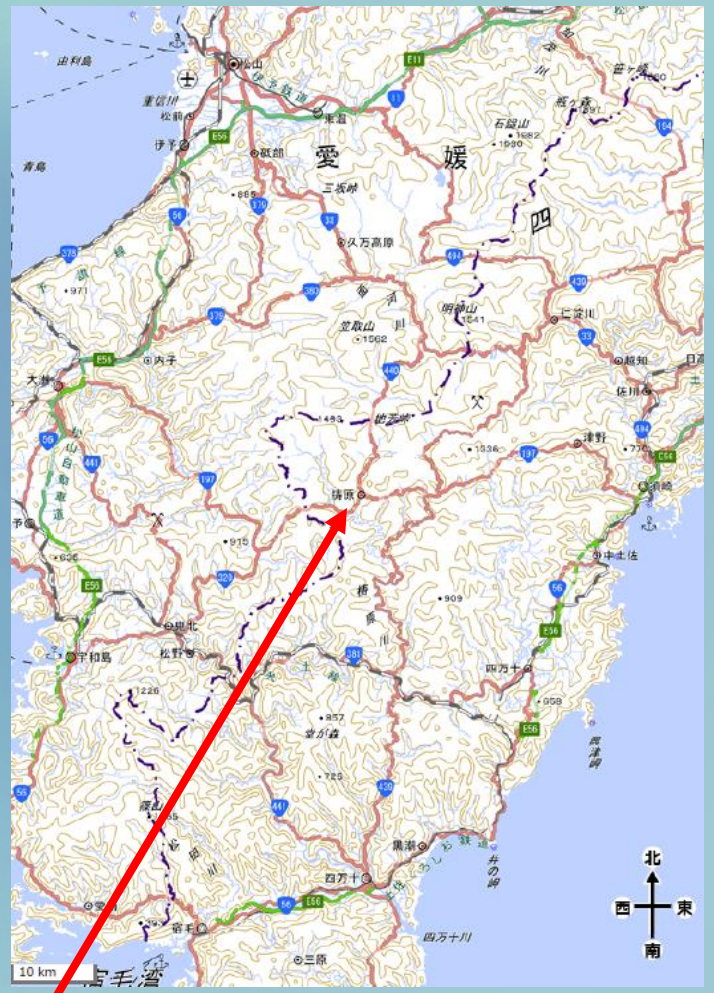
衆議院政策担当秘書

松尾和弥

1. はじめに

・東京一極集中の現状

・対馬市と梼原町の事例



対馬市（長崎県）

梼原町（高知県）

（出典）国土地理院地図より筆者作成

2. 東京一極集中の現状

・東京圏への転入超過→2018年13.6万人、2019年14.6万人、2020年9.9万人

・2019年20-24歳8.0万人、15-19歳2.4万人の10.4万人

・2020年20-24歳7.3万人、15-19歳2.0万人の9.3万人

・東京都は8か月ぶりに2021年3月転入超過

・コロナ禍で転出が増加したが、東京一極集中の傾向は変わらず

3. 東京一極集中に関する先行研究

・小峰(2015)→サービス化、情報化、高齢化により集積にはメリットがあり、これまで分散化が図られたこともあったが、地方の再生はしておらず、伸びる地域を伸ばし、立ち遅れた地域は対象を絞って集中的に助成すべき

・増田(2019)→短期的な社会増ではなく長期的な自然増が重要であり、隣の自治体と競っても仕方がなく、半公半Xといった多様な住民自治のあり方の出現に期待

・中山(2018)→世界的な人口増加の中で、食料やエネルギーの自給率を高めるため、規制緩和やインフラの集中的な整備といったことをやめ、行政投資の重点を地方に振り替えるべき

↓

・集積性のメリットはあるが、コロナ禍のようにデメリットもあり、地方が独自の取り組みで持続可能性を図っていくことは重要

4. 長崎県対馬市の事例(1)

※島おこし実践塾入門編(長崎県対馬市)　2019/08/23-2019/08/26参加

〇対馬市担当者

・人口3万人、面積はシンガポールと同程度

・対馬のある集落→高齢化率23.5%(1995年)、49.2%(2015年)、88.2%(2040年)

・郷土愛88.5%、Uターン意識64.5%、仕事があるという意識45.3%

・魅力的な仕事の創出が重要

〇スーパー社長

・生産者直売所をスーパーの隣に開設→資金を島内で循環させる

・価値を伝えるためにPOPを工夫

・価格競争にならないようにカットするなど手間を加えて価値を高める

・客数の多いスーパーと直売所を併設することで直売での売上アップ

・物流コストがかかるのが課題

(出典)2019/08/23対馬市交流センターにて筆者撮影

4. 長崎県対馬市の事例(2)

〇果樹園・民泊経営者

・耕作放棄地を賃借し果樹園で梨、桃、無花果、葡萄、キウイフルーツなどを生産

・工夫して実を大きくしている

・果樹園の売上はそれなりの額である

〇一般社団法人担当者

・韓国の観光客299万人のうち41万人が対馬→13%

・とくに韓国からの団体客が減少

↓

・実践塾は島内の高校生や島外の大学生等に対馬の魅力を知ってもらう点で有意義

・実践塾で島外の学生に移住あるいは関係人口の創出に寄与

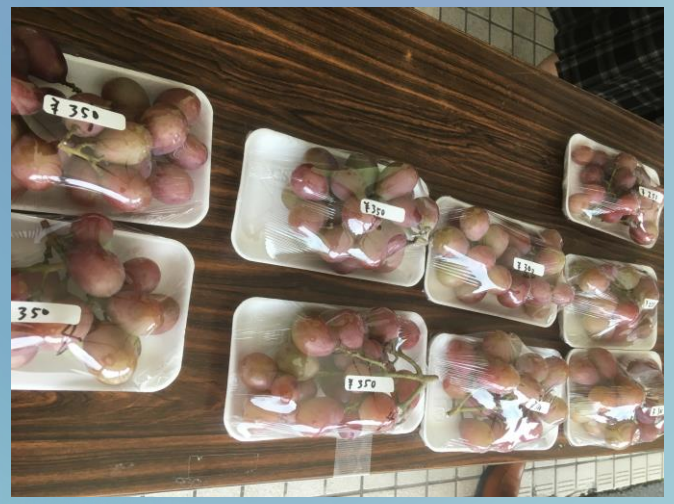
・島内に大学がなく進学で島を離れると戻ってくる人は少ない

・地方の達人の技を継承や補完することでビジネスにつなげられる

・いかに付加価値をつけて価格に転嫁できるかが重要

・観光における韓国の依存度が高く旅行客減少の影響が大きい

・学生でも地域おこし協力隊として活動しやすい環境をつくる



(出典)2019/08/25直売所にて筆者撮影

5. 高知県梼原町の事例(1)

※地方創生実践塾(高知県梼原町)　2019/08/03-2019/08/04参加

〇梼原町担当者

・梼原→人口3500人、隈研吾氏建物6カ所

〇梼原町前町長

・かつての村を軸にした6つの集落活動センター(小さな拠点)

・結論を出すのではなく住民が納得するまで話し合いをする

・国からの支援を活用

・小水力発電や風力発電の活用

・わくわくする図書館→基本は代官山のTSUTAYA

・空き家改修費の町の負担150万円で家賃収入が180万円なので戻ってくる

・人も物も文化も循環する生きる仕組み

・移住者→農林業、IT産業、喫茶店経営など仕事は様々

・梼原学園→4年、3年、2年の9年小中一貫

・梼原高校→創部10年で甲子園予選準優勝

(出典)2019/08/03梼原町総合庁舎にて筆者撮影

5. 高知県梼原町の事例(2)

○集落活動センター四万川(しまがわ)(高齢化率54.3%)

・田んぼオーナー制の導入

・ガソリンスタンド経営→危険物取扱いのため個人だと困難

・住民が株主となる株式会社→800株のうち300株

・林道の草刈り→町から年60万円で委託

○集落活動センターゆすはら西(高齢化率47.0%)

・猟師が多い

・解体処理施設→平成30年オープン

・有害鳥獣搬入確認業務→町からの委託

・ジビエカー→日本初、一次処理可能

○集落活動センターおちめん(高齢化45.8%)

・遊友館→旧小学校を地域活動拠点・宿泊滞在施設として改修

・特産品くわの実→くわの葉を使ったシフォンケーキ

・新聞配達→集落活動センターで受託

・集落営農組合→合意形成に時間がかかった

(出典)2019/08/03ゆすはら西解体処理施設にて筆者撮影

(出典)2019/08/03おちめんにて筆者撮影

5. 高知県梼原町の事例(3)

(出典)2019/08/04ゆすはら複合福祉施設・雲の上の図書館付近にて筆者撮影

(出典)2019/08/04雲の上の図書館内にて筆者撮影

〇雲の上の図書館

・いろは48本棚の独自分類、カメレオンコード

〇複合福祉施設

・複合福祉施設→ケアハウス+生活支援ハウス

・社会福祉協議会→社会福祉法人化し指定管理者に

・図書館+複合福祉施設→過疎債(7割償還)と基金の活用

↓

・前町長のリーダーシップが大きい

・住民の自発性を生み出す

・明治の町村合併でなくなった村が区として残り、区長や部落代表者を通して意思伝達

・地域で金を生み出し循環していく仕組みをつくる

・国や県の補助金をいかに使えるかを考える

・隈研吾氏の6つの建築物も住民の利用が第一義

・町産材を用いた地産地消

・地域でできることは何でもやっている(農林、観光、エネルギー、ジビエ)

・区ごとに特徴を活かした産業を実施

6. おわりに

・対馬市→観光中心だがコロナ禍で影響、島内・島外の若年層を中心に関係人口を増やす取り組み

・梼原町→木材等の地産地消、国の支援を活用し資源を形成

・地域おこし協力隊を活用した外部人材の活用

・大学がなく若年層が出ていってしまう現実→コロナ禍後も対面+オンラインのハイブリッド授業

・地産地消や関係人口構築のための支援

・テレワークによる地方居住の支援

・公的部門のテレワーク推進と課題

参考文献

・総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2020年(令和2年)結果」

(https://www.stat.go.jp/data/idou/2020np/jissu/pdf/gaiyou.pdf)

・総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2019年(令和元年)結果」

(https://www.stat.go.jp/data/idou/2019np/kihon/youyaku/index.html)

・総務省統計局「新型コロナウイルス感染症の流行と2020年度の国内移動者数の状況（2）－住民基本台帳人口移動報告の結果＜東京都＞－」

(https://www.stat.go.jp/info/today/172.html)

・小峰隆夫(2015)「東京一極集中論への疑問」(日本不動産学会誌29巻2号)pp.36-41

・増田寛也(2019)「人口減少社会の到来と自治の未来」(自治実務セミナー2019.7)pp.5-7

・中山徹(2018)「出生率の回復と東京一極集中の是正-自治体は創意工夫と国に政策転換を迫れ-」(自治と分権73号)pp.43-53